

令和5年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 33号

令和6年7月19日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和5年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	審査意見	-----	2
1	決算の概況	-----	2
2	総括	-----	2
	下水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移	--	3
第 6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	5
2	有収率及び主な施設数	-----	6
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	7
第 7	予算の執行状況	-----	8
1	収益的収入及び支出（税込額）	-----	8
2	資本的収入及び支出（税込額）	-----	9
3	予算に定められた限度額等	-----	10
第 8	経営成績（損益計算書）	-----	11
1	総収益及び総費用（税抜額）	-----	11
2	営業収益	-----	12
3	営業外収益	-----	13
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	15

第9	財政状態	-----	16
1	資産・負債及び資本	-----	16
2	企業債の状況	-----	17
3	資金の状況	-----	18
4	下水道使用料等の収納状況	-----	18
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	22
1	構成及び財務比率	-----	22
2	回転率	-----	22
3	収益比率	-----	23
4	その他	-----	23
附表－2	損益計算書前年度比較表	-----	24
附表－3	貸借対照表前年度比較表	-----	26
附表－4	業務実績前年度比較表	-----	28
附表－5	費用性質別前年度比較表	-----	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.0」 ……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」 ……該当数値のないもの、増減率が1,000%以上のもの 「△」 ……負数、減又は収入不足を示す

令和5年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度久慈市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月19日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて、関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和6年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており、妥当なものと認められた。

第5 審査意見

1 決算の概況

令和5年度の経営成績（税抜額）は、事業収益10億8,887万1,791円に対し、事業費用10億5,019万9,988円で、純利益3,867万1,803円を計上した。

事業収益は、営業外収益において他会計補助金が増加したことなどから、前年度に比べ5,080万円余増加した。

事業費用は、特別損失において災害による損失がなかったことなどから、前年度に比べ1,556万円余減少した。

この結果、純損益は前年度に比べ6,637万円余増加した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,312万431円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

2 総括

下水道事業会計は、令和元年4月から公共下水道事業及び漁業集落排水事業を公営企業会計に移行して5回目の決算となった。

令和4年度決算では初めて純損失を計上したが、令和5年度決算においては、純利益3,867万1,803円となり、これに前年度繰越利益剰余金6,020万3,415円を加えた9,887万5,218円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、水洗化人口1万1,738人で、水洗化率は68.8%となった。また、使用料徴収の対象となる年間有収水量は126万830m³で、有収率は96.4%となり、水洗化率及び有収水量は、前年度に比べともに増加している。

経常収支比率は、103.7%となっており、単年度収支は黒字となっている。下水道使用料は1億9,218万9,246円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収益で賄っているかを示す経費回収率は76.0%となっている。数値が100%を下回っているため、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われており、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が望まれる。

公共下水道事業における有収水量1m³当たりの使用料単価は153円65銭、汚水処理原価は191円65銭で、38円00銭の原価割れとなっており、漁業集落排水事業における使用料単価は144円15銭、汚水処理原価は260円88銭で、116円73銭の原価割れとなっている。使用料については、令和6年1月に改定されたことから、今後は経営改善のため、汚水処理費の削減を望むものである。

持続可能な下水道事業の実現のため、令和5年1月に改定された「久慈市下水道事業経営戦略」に基づき、水洗化率の向上、下水道使用料収入の確保、未収金の積極的な回収、人口減少社会を見据えた設備投資、維持管理の効率化等に取り組み、健全な下水道事業の経営の推進に努められたい。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	292,573,246	283,933,549	295,301,510	274,552,554	253,297,985
	営業利益	△ 641,068,380	△ 657,843,005	△ 598,047,041	△ 621,482,441	△ 624,929,230
	経常利益	38,842,677	△ 28,147,722	10,666,180	40,473,534	39,165,305
	当年度純利益	38,671,803	△ 27,703,821	10,055,626	36,868,153	40,983,457
財政状態	資産合計	20,771,320,266	20,729,263,642	20,252,574,727	20,036,506,196	19,819,059,542
	資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	1,114,602,212	968,074,212	788,395,212
	資本合計	1,768,010,840	1,729,339,037	1,735,454,858	1,573,408,732	1,348,686,579
	自己資本構成比率	57.1%	57.0%	58.0%	57.8%	57.8%
	企業債借入額	403,100,000	690,800,000	756,500,000	442,100,000	435,600,000
	企業債償還額	473,146,383	466,295,959	444,905,964	427,432,795	441,151,459
	企業債年度末残高	8,623,727,199	8,693,773,582	8,469,269,541	8,157,675,505	8,143,008,300
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	375,150,947	447,224,874	135,036,647	556,605,163	321,901,732
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 529,017,772	△ 455,996,582	△ 448,202,313	△ 345,467,677	△ 404,919,524
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 70,046,383	246,092,041	358,122,036	94,346,205	417,423,541
	資金期末残高	698,252,935	922,166,143	684,845,810	639,889,440	334,405,749
その他	建設改良費	1,010,265,948	991,895,298	897,931,081	661,761,253	712,321,781
	一般会計繰入金	528,424,000	493,851,165	606,886,000	675,324,000	724,149,000
	職員数(人)	9(3)	10(3)	9(2)	10(3)	7
	水洗化人口(人)	11,738	11,775	11,594	11,409	11,627
	水洗化人口対令和 元年度比較	101.0%	101.3%	99.7%	98.1%	100.0%

注1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入(負担金、補助金)と資本的収入(出資金)の合計である。

4 職員数の()内は、会計年度任用職員について内書きしたものである。

第6 業務実績

令和5年度の公共下水道事業は、久慈公共下水道事業計画に基づき、汚水処理施設整備事業については、長内町広美町地区において汚水管渠工事を実施した。また、雨水処理施設整備事業については、新井田地区、田高地区及び十八日町地区で令和2年度から整備を進めてきた3か所の雨水排水ポンプ場が完成し、供用開始した。

漁業集落排水事業は、老朽化が進んでいる麦生地区及び横沼・川津内地区の処理場及びマンホールポンプの機械設備及び電気設備について、漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき更新工事を実施した。

また、経営戦略に基づき、将来にわたって事業を安定的に運営していくため、経営の健全化を図ることを目的として、令和5年3月議決の下水道条例の一部を改正する条例に基づき、令和6年1月に下水道使用料を改定した。

下水道の普及状況は、行政区域内人口3万1,590人（前年度比774人減）に対する処理区域内人口は1万7,058人（前年度比338人減）で、普及率は54.0%（前年度比0.2ポイント増）となった。水洗化人口は1万1,738人（前年度比37人減）で、水洗化率は68.8%（前年度比1.1ポイント増）となった。年間有収水量は126万830m³（前年度比1,531m³増）で、有収率は96.4%（前年度比1.3ポイント増）となった。

また、水洗化率向上のため水洗化促進事業補助金を令和5年度から漁業集落排水事業にも拡大し、当年度は、公共下水道事業において、466万5,000円（38件）、漁業集落排水事業において、61万円（5件）補助金を交付している。

経営の状況（税抜額）は、収益的収入10億8,887万1,791円、収益的支出10億5,019万9,988円で、差引き3,867万1,803円の純利益を計上し、9,887万5,218円が当年度未処分利益剰余金となっている。

資本的収支（税込額）では、資本的収入8億3,029万1,900円に対し、資本的支出は14億8,341万2,331円となっており、収入が支出に対して不足する額6億5,312万431円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,405万6,276円及び過年度分損益勘定留保資金5億9,906万4,155円で補填している。

1 普及状況

最近5か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人		31,590	32,364	32,994	33,713	34,418
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,122	14,400	14,600	15,206	14,168
		漁業集落排水	2,936	2,996	3,067	3,183	3,120
		合計	17,058	17,396	17,667	18,389	17,288
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.7	44.5	44.3	45.1	41.2
		漁業集落排水	9.3	9.3	9.3	9.4	9.1
		合計	54.0	53.8	53.5	54.5	50.2
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,513	9,506	9,257	9,029	9,155
		漁業集落排水	2,225	2,269	2,337	2,380	2,472
		合計	11,738	11,775	11,594	11,409	11,627
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,402	4,339	4,195	4,069	4,101
		漁業集落排水	956	954	961	972	980
		合計	5,358	5,293	5,156	5,041	5,081
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	67.4	66.0	63.4	59.4	64.6
		漁業集落排水	75.8	75.7	76.2	74.8	79.2
		合計	68.8	67.7	65.6	62.0	67.3

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は、前年度と比較して338人、1.9%減少し、17,058人となっている。水洗化人口は37人、0.3%減少し、11,738人となっている。

市の人口に対する処理区域内人口の普及率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、54.0%となっている。

水洗化戸数は、前年度と比較して65戸、1.2%増加し、5,358戸となっており、水洗化率は1.1ポイント増加し、68.8%となっている。

2 有収率及び主な施設数

最近3か年度における有収率及び主な施設数の推移は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年間総処理水量 (A)	m ³	公共下水道	1,146,084	1,157,029	1,173,087
		漁業集落排水	161,539	167,417	179,857
		合 計	1,307,623	1,324,446	1,352,944
年間有収水量 (B)	m ³	公共下水道	1,099,368	1,095,359	1,109,181
		漁業集落排水	161,462	163,940	175,510
		合 計	1,260,830	1,259,299	1,284,691
有 収 率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	95.9	94.7	94.6
		漁業集落排水	100.0	97.9	97.6
		合 計	96.4	95.1	95.0
1日処理能力 (C)	m ³	公共下水道	5,400	5,400	5,400
		漁業集落排水	1,487	1,487	1,487
		合 計	6,887	6,887	6,887
1日平均処理水量 (D)	m ³	公共下水道	3,131	3,170	3,214
		漁業集落排水	441	459	493
		合 計	3,572	3,629	3,707
施設利用率 (D) / (C) × 100	%	公共下水道	58.0	58.7	59.5
		漁業集落排水	29.7	30.9	33.2
		合 計	51.9	52.7	53.8
処 理 場 数	か所	公共下水道	1	1	1
		漁業集落排水	7	7	7
		合 計	8	8	8
雨水排水ポンプ場	か所	公共下水道	8	5	5
		漁業集落排水	—	—	—
		合 計	8	5	5

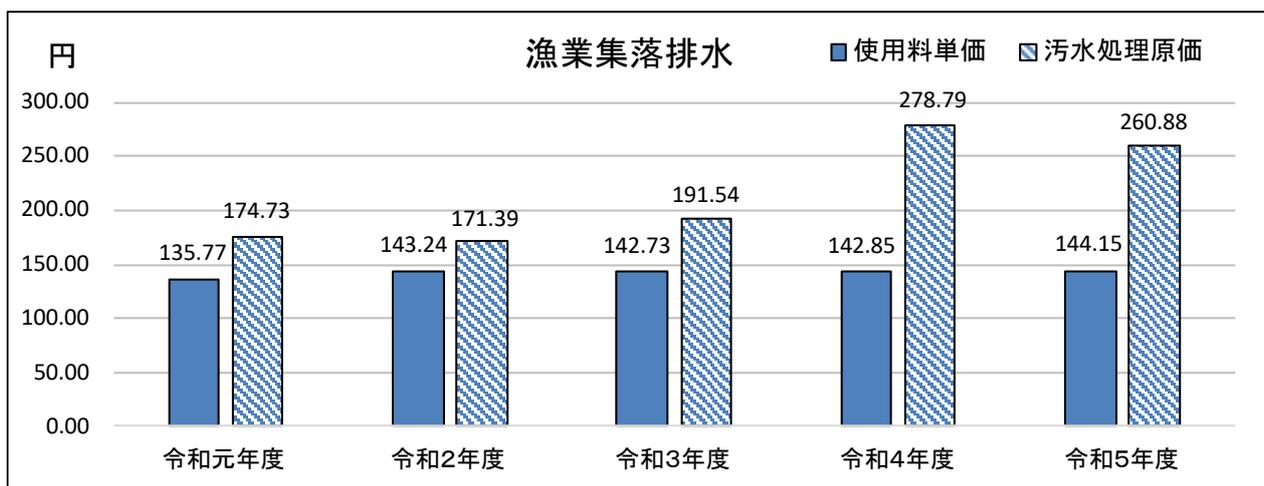
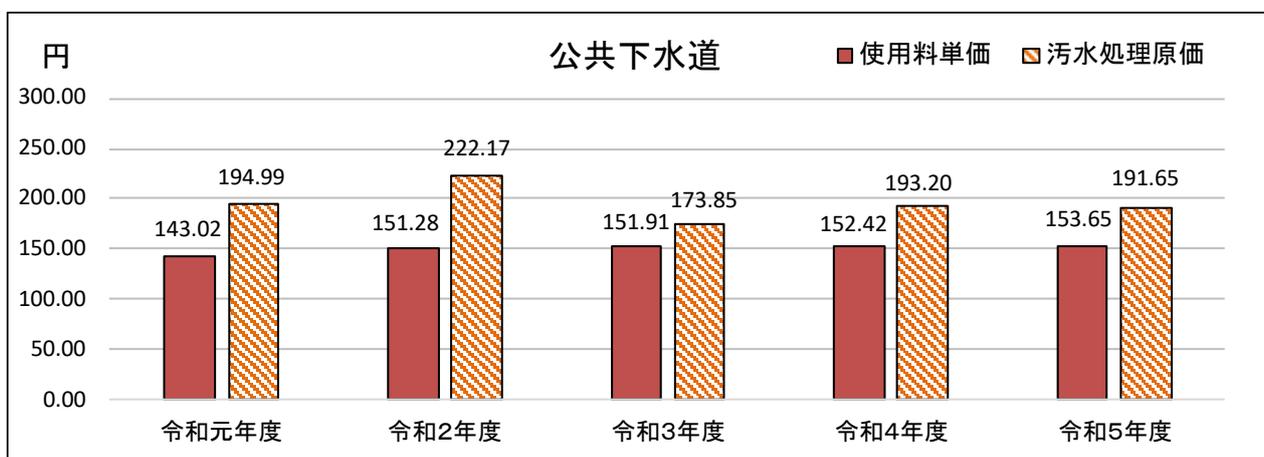
公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、前年度と比較して16,823 m³、1.3%減少し、1,307,623 m³となっており、年間有収水量は、1,531 m³、0.1%増加し、1,260,830 m³となっている。有収率は、1.3ポイント増加し、96.4%となっている。

また、新井田地区、田高地区及び十八日町地区に整備を進めてきた雨水排水ポンプ場が完成し、合計8か所となった。

3 使用料単価及び汚水処理原価

最近3か年度における有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

項目	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公共下水道	使用料単価(A)	153円65銭	152円42銭	151円91銭
	汚水処理原価(B)	191円65銭	193円20銭	173円85銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△38円00銭	△40円78銭	△21円94銭
漁業集落排水	使用料単価(A)	144円15銭	142円85銭	142円73銭
	汚水処理原価(B)	260円88銭	278円79銭	191円54銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△116円73銭	△135円94銭	△48円81銭



(単位：円)

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道	使用料単価	143.02	151.28	151.91	152.42	153.65
	汚水処理原価	194.99	222.17	173.85	193.20	191.65
漁業集落排水	使用料単価	135.77	143.24	142.73	142.85	144.15
	汚水処理原価	174.73	171.39	191.54	278.79	260.88

第7 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和5年度								令和4年度	
	予算現額				決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 ・不用額	執行率	決算額	
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充 当額・繰越額	計						
収益的 収入	第1款 公共下水道事業	776,163,000	153,164,000	0	929,327,000	950,038,296	—	20,711,296	102.2	872,718,324
	1 営業収益	290,346,000	0	0	290,346,000	286,171,800	—	△ 4,174,200	98.6	277,192,960
	2 営業外収益	485,816,000	153,164,000	0	638,980,000	663,864,626	—	24,884,626	103.9	585,771,999
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	1,870	—	870	187.0	9,753,365
	第2款 漁業集落排水事業	164,658,000	49,912,000	0	214,570,000	208,240,811	—	△ 6,329,189	97.1	227,133,995
	1 営業収益	27,056,000	0	0	27,056,000	25,598,580	—	△ 1,457,420	94.6	25,757,320
	2 営業外収益	137,601,000	49,912,000	0	187,513,000	182,640,761	—	△ 4,872,239	97.4	201,375,715
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	1,470	—	470	147.0	960
合計	940,821,000	203,076,000	0	1,143,897,000	1,158,279,107	—	14,382,107	101.3	1,099,852,319	
収益的 支出	第1款 公共下水道事業	955,534,000	1,239,000	0	956,773,000	861,842,530	9,350,000	85,580,470	90.1	869,022,906
	1 営業費用	862,904,000	1,239,000	0	864,143,000	771,398,296	9,350,000	83,394,704	89.3	770,711,375
	2 営業外費用	91,678,000	0	0	91,678,000	90,281,524	0	1,396,476	98.5	88,245,146
	3 特別損失	952,000	0	0	952,000	162,710	0	789,290	17.1	10,066,385
	第2款 漁業集落排水事業	233,511,000	0	638,000	234,149,000	203,708,498	0	30,440,502	87.0	213,362,778
	1 営業費用	212,399,000	0	638,000	213,037,000	183,264,904	0	29,772,096	86.0	191,432,561
	2 営業外費用	20,839,000	0	0	20,839,000	20,414,994	0	424,006	98.0	21,755,357
	3 特別損失	273,000	0	0	273,000	28,600	0	244,400	10.5	174,860
	第3款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
	1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
合計	1,194,045,000	1,239,000	638,000	1,195,922,000	1,065,551,028	9,350,000	121,020,972	89.1	1,082,385,684	
収支差引額	△ 253,224,000			△ 52,025,000	92,728,079					17,466,635

収益的収入は、予算額 1,143,897,000 円に対し、決算額 1,158,279,107 円で、執行率 101.3%となっている。

収益的支出は、予算額 1,195,922,000 円に対し、決算額 1,065,551,028 円で、執行率 89.1%となり、公共下水道事業の営業費用のうち処理場施設修繕事業の 9,350,000 円を翌年度に繰越し、121,020,972 円の不用額を生じている。

決算額を前年度に比較すると、収益的収入が 58,426,788 円、5.3%増加し、収益的支出は 16,834,656 円、1.6%減少している。

なお、予備費は充用がなく、予算額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和5年度							令和4年度			
	予算現額				決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 ・不用額	執行率	決算額		
	当初予算額	補正 予算額	繰越財源充 当額・繰越額	計							
資本的 収入	第1款 公共下水道事業	367,132,000	0	554,882,000	922,014,000	699,525,350	-	△ 222,488,650	75.9	1,158,945,800	
	1 企業債	256,100,000	0	209,100,000	465,200,000	313,100,000	-	△ 152,100,000	67.3	653,900,000	
	2 補助金	93,250,000	0	345,782,000	439,032,000	375,770,500	-	△ 63,261,500	85.6	463,291,000	
	3 分担金及び負担金	17,782,000	0	0	17,782,000	10,654,850	-	△ 7,127,150	59.9	20,166,800	
	〔出資金〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,588,000
	第2款 漁業集落排水事業	113,694,000	0	83,372,500	197,066,500	130,766,550	-	△ 66,299,950	66.4	44,170,460	
	1 企業債	73,500,000	0	44,400,000	117,900,000	90,000,000	-	△ 27,900,000	76.3	36,900,000	
	2 補助金	39,150,000	0	38,972,500	78,122,500	39,830,500	-	△ 38,292,000	51.0	5,774,500	
	3 分担金及び負担金	1,044,000	0	0	1,044,000	936,050	-	△ 107,950	89.7	1,495,960	
	合計	480,826,000	0	638,254,500	1,119,080,500	830,291,900	-	△ 288,788,600	74.2	1,203,116,260	
資本的 支出	第1款 公共下水道事業	644,945,000	0	849,794,700	1,494,739,700	1,261,155,045	139,849,000	93,735,655	84.4	1,339,584,716	
	1 建設改良費	268,496,000	0	849,794,700	1,118,290,700	884,706,558	139,849,000	93,735,142	79.1	968,028,708	
	2 企業債償還金	376,449,000	0	0	376,449,000	376,448,487	0	513	100.0	371,556,008	
	第2款 漁業集落排水事業	208,780,000	0	85,445,000	294,225,000	222,257,286	49,409,000	22,558,714	75.5	118,606,541	
	1 建設改良費	112,082,000	0	85,445,000	197,527,000	125,559,390	49,409,000	22,558,610	63.6	23,866,590	
	2 企業債償還金	96,698,000	0	0	96,698,000	96,697,896	0	104	100.0	94,739,951	
合計	853,725,000	0	935,239,700	1,788,964,700	1,483,412,331	189,258,000	116,294,369	82.9	1,458,191,257		
収支差引額	△ 372,899,000			△ 669,884,200	△ 653,120,431					△ 255,074,997	

資本的収入は、予算額 1,119,080,500 円に対し、決算額 830,291,900 円で、執行率 74.2%となっている。

資本的支出は、予算額 1,788,964,700 円に対し、決算額 1,483,412,331 円で執行率 82.9%となり、公共下水道事業の建設改良費のうち、汚水処理施設及び雨水処理施設整備事業に 139,849,000 円、漁業集落排水事業の建設改良費のうち、汚水処理施設整備事業に 49,409,000 円、合計 189,258,000 円を翌年度に繰越し、116,294,369 円の不用額が生じている。

決算額を前年度に比較すると、資本的収入が 372,824,360 円、31.0%減少し、資本的支出は 25,221,074 円、1.7%増加している。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 653,120,431 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,056,276 円及び過年度分損益勘定留保資金 599,064,155 円で補填している。

3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額
企 業 債	583,100,000	403,100,000
一 時 借 入 金	500,000,000	0

起債の借入限度額は、公共下水道事業 465,200,000 円、漁業集落排水事業 117,900,000 円となっており、それぞれ予算の範囲内で執行されている。

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	77,424,000	55,543,009

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	428,040,000	428,040,000

他会計からの補助金は、一般会計から補助を受けるものであり、企業債支払利息等に充当されている。

第8 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
		金 額	対 前 年 比	金 額	対 前 年 比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	292,573,246	103.0	283,933,549	96.2	295,301,510
	営 業 外 収 益	796,295,508	107.0	744,377,405	102.7	724,850,126
	特 別 利 益	3,037	0.0	9,754,130	—	17,369
	合 計	1,088,871,791	104.9	1,038,065,084	101.8	1,020,169,005
総 費 用	営 業 費 用	933,641,626	99.1	941,776,554	105.4	893,348,551
	営 業 外 費 用	116,384,451	101.5	114,682,122	98.7	116,136,905
	特 別 損 失	173,911	1.9	9,310,229	—	627,923
	合 計	1,050,199,988	98.5	1,065,768,905	105.5	1,010,113,379
純 損 益		38,671,803		△ 27,703,821		10,055,626

当年度の総収益は1,088,871,791円で、前年度と比較して50,806,707円、4.9%増加しており、総費用は1,050,199,988円で、前年度と比較して15,568,917円、1.5%減少している。

収益の増加は、主に営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものであり、費用の減少は、主に営業費用の減価償却費が減少したことによるものである。

この結果、収益と費用の差額は、前年度と比較して66,375,624円増加し、38,671,803円の純利益となっている。

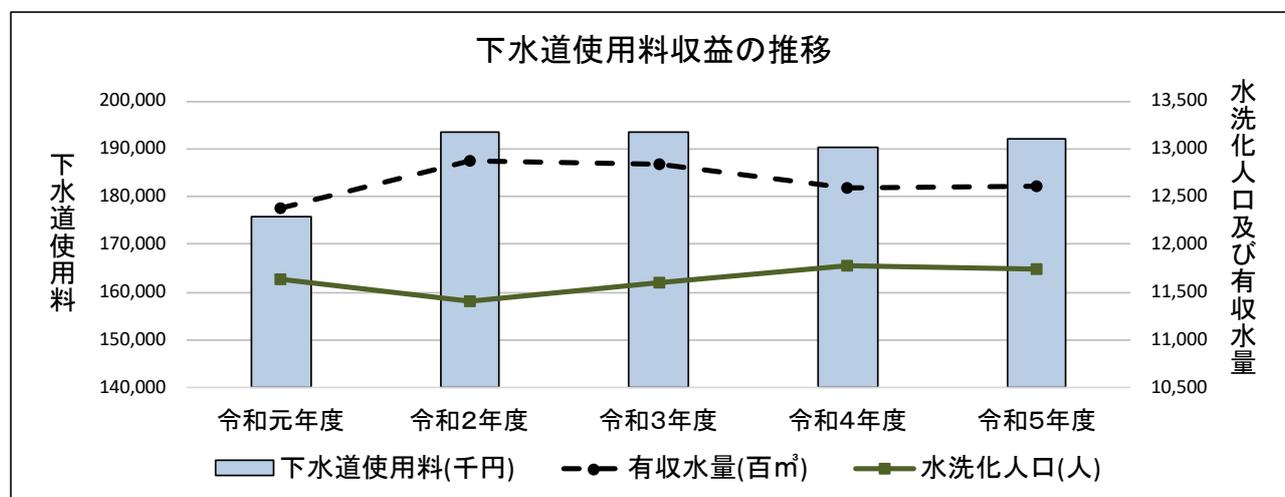
2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下水道使用料	192,189,246	190,375,549	1,813,697	1.0
公共下水道	168,914,497	166,956,630	1,957,867	1.2
漁業集落排水	23,274,749	23,418,919	△ 144,170	△ 0.6
他会計負担金	100,384,000	93,348,000	7,036,000	7.5
公共下水道				
その他営業収益	0	210,000	△ 210,000	皆減
公共下水道				
合 計	292,573,246	283,933,549	8,639,697	3.0

営業収益は292,573,246円で、事業収益全体の26.9%を占めており、前年度と比較して8,639,697円、3.0%増加している。主な要因は、他会計負担金が増加したことによるものである。



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料(円)	175,802,985	193,421,554	193,543,510	190,375,549	192,189,246
有収水量(m³)	1,238,425	1,288,368	1,284,691	1,259,299	1,260,830
水洗化人口(人)	11,627	11,409	11,594	11,775	11,738

3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	6,296	5,117	1,179	23.0
公共下水道				
他会計補助金	428,040,000	369,163,000	58,877,000	15.9
公共下水道	319,688,000	246,040,000	73,648,000	29.9
漁業集落排水	108,352,000	123,123,000	△14,771,000	△12.0
国 県 補 助 金	742,500	2,620,000	△1,877,500	△71.7
公共下水道				
長期前受金戻入	367,379,170	372,345,802	△4,966,632	△1.3
公共下水道	293,091,909	294,094,587	△1,002,678	△0.3
漁業集落排水	74,287,261	78,251,215	△3,963,954	△5.1
雑 収 益	127,542	243,486	△115,944	△47.6
公共下水道	126,042	242,122	△116,080	△47.9
漁業集落排水	1,500	1,364	136	10.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
公共下水道				
合 計	796,295,508	744,377,405	51,918,103	7.0

営業外収益は796,295,508円で、事業収益全体の73.1%を占めており、前年度と比較して51,918,103円、7.0%増加している。主な要因は、公共下水道事業の他会計補助金が増加したことによるものである。

4 特別利益

特別利益は、漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正益で、公共下水道事業1,700円、漁業集落排水事業1,337円、合計3,037円で、前年度と比較して9,751,093円減少している。減額の要因は、災害復旧費に係る他会計負担金がなくなったことによるものである。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
管 渠 費	11,192,699	9,810,218	1,382,481	14.1
公共下水道	3,988,905	2,046,365	1,942,540	94.9
漁業集落排水	7,203,794	7,763,853	△ 560,059	△ 7.2
処 理 場 費	156,833,062	157,315,527	△ 482,465	△ 0.3
公共下水道	129,006,164	126,728,524	2,277,640	1.8
漁業集落排水	27,826,898	30,587,003	△ 2,760,105	△ 9.0
雨 水 処 理 費	17,752,733	15,029,172	2,723,561	18.1
公共下水道				
総 係 費	89,707,661	95,369,452	△ 5,661,791	△ 5.9
公共下水道	84,625,665	91,167,561	△ 6,541,896	△ 7.2
漁業集落排水	5,081,996	4,201,891	880,105	20.9
減 価 償 却 費	657,355,253	663,107,102	△ 5,751,849	△ 0.9
公共下水道	518,924,681	519,421,022	△ 496,341	△ 0.1
漁業集落排水	138,430,572	143,686,080	△ 5,255,508	△ 3.7
資 産 減 耗 費	800,218	1,145,083	△ 344,865	△ 30.1
公共下水道	1	176,324	△ 176,323	△ 100.0
漁業集落排水	800,217	968,759	△ 168,542	△ 17.4
合 計	933,641,626	941,776,554	△ 8,134,928	△ 0.9

営業費用は 933,641,626 円で、事業費用全体の 88.9%を占めており、前年度と比較して 8,134,928 円、0.9%減少している。主な要因は、総係費及び減価償却費が減少したことによるものである。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,696,518	110,000,503	696,015	0.6
公共下水道	90,281,524	88,245,146	2,036,378	2.3
漁業集落排水	20,414,994	21,755,357	△ 1,340,363	△ 6.2
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
公共下水道				
雑 支 出	5,687,933	4,681,619	1,006,314	21.5
公共下水道	3,678,358	1,529,825	2,148,533	140.4
漁業集落排水	2,009,575	3,151,794	△ 1,142,219	△ 36.2
合 計	116,384,451	114,682,122	1,702,329	1.5

営業外費用は116,384,451円で、事業費用全体の11.1%を占めており、前年度と比較して1,702,329円、1.5%増加している。主な要因は、公共下水道事業の雑支出が増加したことによるものである。

7 特別損失

特別損失は、漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正損で、公共下水道事業147,911円、漁業集落排水事業26,000円、合計173,911円で、前年度と比較して9,136,318円減少している。減額の要因は、災害による損失の費用が発生しなかったことによるものである。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
資 産	1 固定資産	20,002,174,232	19,741,901,016	260,273,216	1.3
	(1)有形固定資産	20,002,174,232	19,741,901,016	260,273,216	1.3
	2 流動資産	769,146,034	987,362,626	△ 218,216,592	△ 22.1
	(1)現金預金	698,252,935	922,166,143	△ 223,913,208	△ 24.3
	(2)未収金	70,713,099	65,016,483	5,696,616	8.8
	(3)その他流動資産	180,000	180,000	0	0.0
資 産 合 計		20,771,320,266	20,729,263,642	42,056,624	0.2
負 債	3 固定負債	8,158,382,836	8,220,627,199	△ 62,244,363	△ 0.8
	(1)企業債	8,158,382,836	8,220,627,199	△ 62,244,363	△ 0.8
	4 流動負債	745,513,634	701,916,195	43,597,439	6.2
	(1)企業債	465,344,363	473,146,383	△ 7,802,020	△ 1.6
	(2)未払金	276,172,591	224,871,812	51,300,779	22.8
	(3)引当金	3,708,000	3,718,000	△ 10,000	△ 0.3
	(4)その他流動負債	288,680	180,000	108,680	60.4
	5 繰延収益	10,099,412,956	10,077,381,211	22,031,745	0.2
負 債 合 計		19,003,309,426	18,999,924,605	3,384,821	0.0
資 本	6 資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	0	0.0
	7 剰余金	631,820,628	593,148,825	38,671,803	6.5
	(1)資本剰余金	532,945,410	532,945,410	0	0.0
	(2)利益剰余金	98,875,218	60,203,415	38,671,803	64.2
	資 本 合 計		1,768,010,840	1,729,339,037	38,671,803
負 債 資 本 合 計		20,771,320,266	20,729,263,642	42,056,624	0.2

(1) 資産について

固定資産は、前年度と比較して260,273,216円、1.3%増加している。

流動資産は、前年度と比較して218,216,592円、22.1%減少している。主な要因は、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は、前年度と比較して 62,244,363 円、0.8%減少している。主な要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 43,597,439 円、6.2%増加している。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 22,031,745 円、0.2%増加している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度と比較して 38,671,803 円、6.5%増加している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
公共下水道	元金	376,448,487	366,124,609	380,246,632	399,423,553	419,432,187	429,046,750
	利息	90,281,524	89,375,416	82,878,869	77,123,996	71,231,157	65,223,444
	小計	466,730,011	455,500,025	463,125,501	476,547,549	490,663,344	494,270,194
漁業集落水排	元金	96,697,896	99,219,754	101,818,934	106,419,302	109,799,432	107,337,208
	利息	20,414,994	19,797,770	17,867,694	16,127,692	14,426,190	12,730,217
	小計	117,112,890	119,017,524	119,686,628	122,546,994	124,225,622	120,067,425
償還額計	元金	473,146,383	465,344,363	482,065,566	505,842,855	529,231,619	536,383,958
	利息	110,696,518	109,173,186	100,746,563	93,251,688	85,657,347	77,953,661
	合計	583,842,901	574,517,549	582,812,129	599,094,543	614,888,966	614,337,619

企業債元金の当年度償還額は 473,146,383 円で、新たな借入額は 403,100,000 円となっており、未償還残高は、前年度と比較して 70,046,383 円、0.8%減少し、8,623,727,199 円となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー		375,150,947	447,224,874	△ 72,073,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 529,017,772	△ 455,996,582	△ 73,021,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,046,383	246,092,041	△ 316,138,424
資金増加額(又は減少額)		△ 223,913,208	237,320,333	△ 461,233,541
資金期首残高		922,166,143	684,845,810	237,320,333
資金期末残高		698,252,935	922,166,143	△ 223,913,208

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動で増加した資金 375,150,947 円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で 529,017,772 円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で 70,046,383 円減少した。

その結果、資金期末残高は、前年度と比較して 223,913,208 円減少し、698,252,935 円となっている。

4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
現年度分	調 定 額		211,712,420	209,392,280	212,876,880	212,742,630	190,977,760
	収 入 済 額		190,306,850	186,288,785	191,812,855	177,260,535	169,132,330
	収 入 未 済 額		21,405,570	23,103,495	21,064,025	35,482,095	21,845,430
	収 納 率		89.9	89.0	90.1	83.3	88.6
過年度分	調 定 額		3,964,850	3,177,713	3,703,183	4,101,228	4,371,970
	収 入 済 額		3,453,375	2,440,315	3,006,195	3,257,625	3,460,662
	収 入 未 済 額		511,475	737,398	696,988	843,603	911,308
	収 納 率		87.1	76.8	81.2	79.4	79.2
合 計	調 定 額		215,677,270	212,569,993	216,580,063	216,843,858	195,349,730
	収 入 済 額		193,760,225	188,729,100	194,819,050	180,518,160	172,592,992
	収 入 未 済 額		21,917,045	23,840,893	21,761,013	36,325,698	22,756,738
	収 納 率		89.8	88.8	90.0	83.2	88.4

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、89.8% (現年度分 89.9%、過年度分 87.1%) で、前年度と比較して 1.0 ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		19,456,795	19,234,723	222,072	1.2
漁業集落排水使用料		2,460,250	4,606,170	△ 2,145,920	△ 46.6
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		1,365,810	1,383,220	△ 17,410	△ 1.3
漁業集落排水分担金		525,000	631,500	△ 106,500	△ 16.9
合 計		23,807,855	25,855,613	△ 2,047,758	△ 7.9

収入未済額は23,807,855円で、前年度と比較して2,047,758円、7.9%減少している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		177	356,378	0	0	177	356,378	皆増
漁業集落排水使用料		0	0	0	0	0	0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		19	212,300	38	400,030	△ 19	△ 187,730	△ 46.9
漁業集落排水分担金		0	0	0	0	0	0	0.0
合 計		196	568,678	38	400,030	158	168,648	42.2

不納欠損額は568,678円（196件）で、前年度と比較して168,648円、42.2%増加している。

参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成及び財務比率
- 2 回転率
- 3 収益比率
- 4 その他

附表－2 損益計算書前年度比較表

附表－3 貸借対照表前年度比較表

附表－4 業務実績前年度比較表

附表－5 費用性質別前年度比較表

附表－1

経 営 分 析

1 構成及び財務比率

項目	算式	令和5年度	令和4年度	説明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 96.3	% 95.2	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.3	% 39.7	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.1	% 57.0	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 168.5	% 167.2	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 99.9	% 98.6	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 103.2	% 140.7	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 103.1	% 140.6	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 93.7	% 131.4	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 回転率

項目	算式	令和5年度	令和4年度	説明
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.02	回 0.02	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.01	回 0.01	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.33	回 0.33	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 2.27	回 2.48	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 13.39	回 13.04	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減価却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形} + \text{無形)} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.3	% 3.7	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

3 収益比率

項目	算式	令和5年度	令和4年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.7	% 97.4	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 103.7	% 97.3	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 31.3	% 30.2	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
総利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% 0.2	% △ 0.1	収益性を示すもので、高率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.3	% 1.3	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 72.0	% 70.3	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 19.0	% 24.0	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 その他

項目	算式	令和5年度	令和4年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 90.0	% 88.7	100%に近づくほど体質が良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 51.9	% 52.7	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 57.7	% 59.4	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 32,508	千円 28,393	職員1人当たりの営業収益
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 76.0	% 74.0	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

損 益 計 算 書

項 目	令 和 5 年 度		前年度比	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
年 度	円	%	%	円	%
1 営 業 収 益	292,573,246	26.9	103.0	283,933,549	27.4
(1) 下 水 道 使 用 料	192,189,246	17.7	101.0	190,375,549	18.3
(2) 他 会 計 負 担 金	100,384,000	9.2	107.5	93,348,000	9.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	皆減	210,000	0.0
2 営 業 外 収 益	796,295,508	73.1	107.0	744,377,405	71.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,296	0.0	123.0	5,117	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	428,040,000	39.3	115.9	369,163,000	35.6
(3) 国 県 補 助 金	742,500	0.1	28.3	2,620,000	0.3
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	367,379,170	33.7	98.7	372,345,802	35.9
(5) 雑 収 益	127,542	0.0	52.4	243,486	0.0
3 特 別 利 益	3,037	0.0	0.0	9,754,130	0.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,037	0.0	154.6	1,965	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	皆減	9,752,165	0.9
合 計	1,088,871,791	100.0	104.9	1,038,065,084	100.0

前年度比較表

項目	年度	令和5年度			令和4年度	
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比
		円	%	%	円	%
1 営業費用		933,641,626	88.9	99.1	941,776,554	88.4
(1) 管渠費		11,192,699	1.1	114.1	9,810,218	0.9
(2) 処理場費		156,833,062	14.9	99.7	157,315,527	14.8
(3) 雨水処理費		17,752,733	1.7	118.1	15,029,172	1.4
(4) 総係費		89,707,661	8.5	94.1	95,369,452	8.9
(5) 減価償却費		657,355,253	62.6	99.1	663,107,102	62.2
(6) 資産減耗費		800,218	0.1	69.9	1,145,083	0.1
2 営業外費用		116,384,451	11.1	101.5	114,682,122	10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		110,696,518	10.5	100.6	110,000,503	10.3
(2) 雑支出		5,687,933	0.5	121.5	4,681,619	0.4
3 特別損失		173,911	0.0	1.9	9,310,229	0.9
(1) 災害による損失		0	0.0	皆減	8,865,605	0.8
(2) 過年度損益修正損		173,911	0.0	39.1	444,624	0.0
計		1,050,199,988	100.0	98.5	1,065,768,905	100.0
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)		38,671,803	/	/	△ 27,703,821	/
合計		1,088,871,791	/	/	1,038,065,084	/

貸借対照表

項 目		借 方				
		令和5年度			令和4年度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
年 度		円	%	%	円	%
資 産	1 固 定 資 産	20,002,174,232	96.3	101.3	19,741,901,016	95.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	20,002,174,232	96.3	101.3	19,741,901,016	95.2
	(ア) 土 地	839,998,661	4.0	100.0	839,998,661	4.1
	(イ) 建 物	1,452,243,118	7.0	108.0	1,344,949,194	6.5
	(ウ) 構 築 物	14,610,783,766	70.3	102.7	14,225,845,893	68.6
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,900,411,296	14.0	153.8	1,885,316,978	9.1
	(オ) 車 両 運 搬 具	1,511,105	0.0	239.1	631,951	0.0
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	8,282,329	0.0	85.1	9,736,182	0.0
	(キ) 建 設 仮 勘 定	188,943,957	0.9	13.2	1,435,422,157	6.9
	2 流 動 資 産	769,146,034	3.7	77.9	987,362,626	4.8
の 部	(1) 現 金 預 金	698,252,935	3.4	75.7	922,166,143	4.4
	(2) 未 収 金	70,713,099	0.3	108.8	65,016,483	0.3
	(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.0	100.0	180,000	0.0
資 産 合 計		20,771,320,266	100.0	100.2	20,729,263,642	100.0

前年度比較表

項 目		貸 方					
		令和5年度			令和4年度		
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	円 8,158,382,836	% 39.3	% 99.2	円 8,220,627,199	% 39.7	
	(1) 企 業 債	8,158,382,836	39.3	99.2	8,220,627,199	39.7	
	4 流 動 負 債	745,513,634	3.6	106.2	701,916,195	3.4	
	(1) 企 業 債	465,344,363	2.2	98.4	473,146,383	2.3	
	(2) 未 払 金	276,172,591	1.3	122.8	224,871,812	1.1	
	(3) 引 当 金	3,708,000	0.0	99.7	3,718,000	0.0	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	288,680	0.0	160.4	180,000	0.0	
	5 繰 延 収 益	10,099,412,956	48.6	100.2	10,077,381,211	48.6	
	負 債 合 計	19,003,309,426	91.5	100.0	18,999,924,605	91.7	
	資 本 の 部	6 資 本 金	1,136,190,212	5.5	100.0	1,136,190,212	5.5
7 剰 余 金		631,820,628	3.0	106.5	593,148,825	2.9	
(1) 資 本 剰 余 金		532,945,410	2.6	100.0	532,945,410	2.6	
(2) 利 益 剰 余 金		98,875,218	0.5	164.2	60,203,415	0.3	
資 本 合 計		1,768,010,840	8.5	102.2	1,729,339,037	8.3	
負 債 ・ 資 本 合 計		20,771,320,266	100.0	100.2	20,729,263,642	100.0	

業務実績前年度比較表

項目	単位	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	/	31,590	32,364	△ 774	△ 2.4 %
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,122	14,400	△ 278	△ 1.9
		漁業集落排水	2,936	2,996	△ 60	△ 2.0
		合計	17,058	17,396	△ 338	△ 1.9
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.7	44.5	0.2	—
		漁業集落排水	9.3	9.3	0.0	—
		合計	54.0	53.8	0.2	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,513	9,506	7	0.1
		漁業集落排水	2,225	2,269	△ 44	△ 1.9
		合計	11,738	11,775	△ 37	△ 0.3
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	67.4	66.0	1.4	—
		漁業集落排水	75.8	75.7	0.1	—
		合計	68.8	67.7	1.1	—
年間総処理水量 (D)	m ³	公共下水道	1,146,084	1,157,029	△ 10,945	△ 0.9
		漁業集落排水	161,539	167,417	△ 5,878	△ 3.5
		合計	1,307,623	1,324,446	△ 16,823	△ 1.3
年間有収水量 (E)	m ³	公共下水道	1,099,368	1,095,359	4,009	0.4
		漁業集落排水	161,462	163,940	△ 2,478	△ 1.5
		合計	1,260,830	1,259,299	1,531	0.1
有収率 (E)/(D) × 100	%	公共下水道	95.9	94.7	1.2	—
		漁業集落排水	100.0	97.9	2.1	—
		合計	96.4	95.1	1.3	—
職員数	人	/	(3)	(3)	(0)	(0.0)
		/	6	7	△ 1	△ 14.3

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員について外書きしたものである。

費用性質別前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	円	%	円	%	円	%
給 料	25,930,716	2.5	28,037,253	2.6	△ 2,106,537	△ 7.5
手 当 等	16,083,355	1.5	20,449,579	1.9	△ 4,366,224	△ 21.4
賞与引当金繰入額	3,708,000	0.4	3,718,000	0.3	△ 10,000	△ 0.3
法 定 福 利 費	10,938,944	1.0	13,175,248	1.2	△ 2,236,304	△ 17.0
燃 料 費	480,604	0.0	399,675	0.0	80,929	20.2
光 熱 水 費	543,495	0.1	557,007	0.1	△ 13,512	△ 2.4
通 信 運 搬 費	1,953,565	0.2	2,073,068	0.2	△ 119,503	△ 5.8
委 託 料	148,641,025	14.2	125,911,563	11.8	22,729,462	18.1
修 繕 費	7,860,480	0.7	23,076,300	2.2	△ 15,215,820	△ 65.9
動 力 費	43,190,285	4.1	44,976,126	4.2	△ 1,785,841	△ 4.0
補 助 金	5,499,427	0.5	5,567,511	0.5	△ 68,084	△ 1.2
減 価 償 却 費	657,355,253	62.6	663,107,102	62.2	△ 5,751,849	△ 0.9
固 定 資 産 除 却 費	800,218	0.1	1,145,083	0.1	△ 344,865	△ 30.1
その他営業費用	10,656,259	1.0	9,583,039	0.9	1,073,220	11.2
2 営業外費用						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,696,518	10.5	110,000,503	10.3	696,015	0.6
雑 支 出	5,687,933	0.5	4,681,619	0.4	1,006,314	21.5
3 特別損失						
過 年 度 損 益 修 正 損 ・ 貸 倒 損 失	173,911	0.0	9,310,229	0.9	△ 9,136,318	△ 98.1
合 計	1,050,199,988	100.0	1,065,768,905	100.0	△ 15,568,917	△ 1.5